

## VI おわりに

これまで教材事例を中心にして、自作教材の作成環境や作成法などについて述べた。自作教材が認定教科書や市販図書などの既存教科書をフォローしている役割については昔も今も変わらないが、最近の訓練事情とその教材事情をみると、自作教材が果たしている役割は、他の教科書教材よりもむしろ重要な位置にあり、また、かなり多様化している。教材事例はそうした自作教材のほんの一例に過ぎない。事実、教材コンクールや訓練施設訪問等の調査では実にさまざまな自作教材がある。特にその形態、利用法などは1つひとつがすべて異なっているといっても過言ではない状況である。そしてそれらは、既存教科書を補完するなどというものではなく、その教材によって訓練そのものが維持されるような役割を担っている。つまり、それだけ訓練の多様化への対応と教材づくりに苦勞している状況がうかがい知れるのである。しかし一方で、自作教材がグループによって作成されたというケースはそれほど多くない。また、自作教材をお互いに利用しあうケースもあまり多くない。依然として自作教材が作成者の財産とする見方が多いように思われる。

ところで、教材が訓練の内容、質、水準を保証し、実現するものだとすると、訓練の多様化への対応が自作教材によって維持されるような場合、自作教材が作成者の財産であるならば、それによって展開する訓練も作成者の財産なのであろうか。おそらく否とする人が多いのではないかと思う。

視点を変える。

教材事例は印刷教材に限って例を示したものであるが、通常、教材は印刷教材だけでまかなわれることは少ない。掛け図、OHP、スライド、VTR、模型などが状況に応じて用意され、利用されている。こうした状況をながめてみると、やはり従来と異なる様相が見られる。ここでもその引き金になっているのがパソコン（広義にはコンピュータ）である。具体的にはCAI教材であり、コンピュータ利用のモデル教材などである。CAI教材の詳細については調査研究資料第69号<sup>\*1</sup>及び第80号<sup>\*2</sup>を参照されたい。さまざまな形態の教材によって訓練環境が整備される点については変わらないが、以前は印刷教材の補完的な役割であった各種教材も、教材そのものが自律した学習機能を持つようになり、それらを利用する学習場面においては、教授の方法そのものを変えてしまうものとなっている。しかもそれが一律ではなくなっている。こうした状況にあって、教材は、その利用

目的をより一層明確にしなければならないが、このことは逆にその利用範囲を狭めることになり、そして、教材の自作化に依存する傾向をさらに強めることになる。しかし、C A I教材やパソコン利用のモデル教材など各種形態の教材を独力で用意することははなはだ困難である。自作教材が重要になる一方で、自作教材の限界を痛切に感じる。

最後に、これまでの状況から自作教材の作成環境について整理することにする。

多様な職業訓練を展開していくためには、認定教科書だけに依存するのではなく、市販図書を積極的に利用するとともに、自作教材の開発をさらに押し進めていく必要がある。しかし、現状を振り返ると教材づくりの環境は決して十分な状況にはない。この環境整備が急がれるところである。特に、パソコン等の利用により教材の種類、形態が多様化し、独力でそれらすべてを整備するのははなはだ困難であるし、また、教材作成用機器や印刷機等の整備も同じである。今後は、全国各地で作成される自作教材は互いに共有する財産としてその相互利用の方向を検討していく必要があり、そのためには、さまざまな訓練コースに柔軟に対応できる教材の開発と、それを実現するための組織的な教材開発活動が必要になる。教材開発の組織化では、コース開発とも密接な関係を保つことが大切であるが、具体策として、訓練施設内のプロジェクト活動（すでに行っている訓練施設もある。）の推進、隣接する訓練施設間での訓練コース及び教材の共同開発（京都技能開発センターでその例がある）の推進等がある。併せて、それらを援助し、有効な訓練情報あるいは教材情報が提供できる機能の整備も急がれる。

元年に発足した特別研究『教材の活用に関する調査研究』では、本報告書を第一報とし、今後得られる教材情報は整理の上で続報を重ねていく予定である。各訓練施設からのより多くの情報提供と、教材事例のさまざまな利用を期待して、本報告書を閉じることにする。

\*1 調査研究資料第69号『職業能力開発のためのC A Iに関する調査研究報告書』

昭和60年、職業訓練研究センター

\*2 調査研究資料第80号『C A I教材の開発と試行に関する研究（中間報告）』

昭和61年、職業訓練研究センター